

情報通信審議会 情報通信技術分科会
新世代モバイル通信システム委員会（第 39 回）

－ 議事概要 －

1 日付

令和 8 年 6 月 15 日（月）～令和 8 年 6 月 23 日（火）

2 場所

メール審議

3 出席者（敬称略）

（1）委員等

森川 博之、三瓶 政一、伊藤 伸器、岩浪 剛太、大神 正史、大岸 裕子、大谷
和子、岡野 直樹、上村 治、川西 直毅、河東 晴子、坂本 信樹、辻 ゆかり、
藤井 威生、町田 奈穂、宮田 純子、山本 祐司

（2）総務省

佐藤 輝彦（移動通信課 移動通信企画官）
中山 貴博（移動通信課 課長補佐）
加藤 伸勝（移動通信課 計画係長）
渡邊 真也（移動通信課 新世代移動通信システム推進室 システム企画係長）

4 議題

（1）ローカル5G 検討作業班の審議再開について

事務局から資料 39-1「ローカル 5 G 検討作業班の審議再開について」及び資料 39-
2「ローカル 5 G 検討作業班 運営方針」に基づき説明がなされ、以下のとおり質疑応
答等がなされた。

大谷専門委員：ミリ波帯の有効活用を阻害している要因としては、何が考えられるか。

事務局：ミリ波帯は、高速・大容量通信が可能な重要な周波数資源である一方、現時
点では十分な利活用が進んでいない状況にあるところ、主な阻害要因として、以下の
点が挙げられると考える。

①電波伝搬特性に起因する困難さ

ミリ波は高周波であるため、伝搬損失が大きい（距離減衰が大）、建物・人体・樹
木等による遮蔽の影響を受けやすい、見通し環境が強く求められる等の電波伝搬特
性を有しているところ、技術的なハードルが高い。

※ミリ波は面的なカバレッジ提供よりも、スポット的に高速・大容量通信を実現す

ることが期待される。

②ネットワーク整備コストの高さ

①に掲げる電波伝搬特性により、ミリ波の運用には特に多数の基地局の設置が必要であり、設置場所の確保やバックホールの整備にかかるコストが増大傾向にある。

③対応端末・デバイスの普及不足

ミリ波利用には専用のアンテナやソフトウェアの開発等が必要になるため、ミリ波導入に伴うコスト増加等の課題により、ローエンド端末への普及が困難となっており、ハイエンド端末に限られている状況。

④ユースケースの不足

現時点ではミリ波を必須とするユースケースが限定的であり、通信事業者にとって投資回収の見通しが立ちにくい状況。※我が国では、ミリ波基地局は一定数（令和6年度末で4万5千局程度）整備されているが、ミリ波を利用しているモバイル通信トラフィックは全体の0.1%程度と、需要面の課題が顕在化。

これら要因が相互に関連（ミリ波エリア未整備により端末普及が進まず、その結果、ユースケースが創出されず、需要がないことから投資が進まない）しており、ミリ波の普及・有効活用がなかなか進んでいる状況ではないと考えている。

大谷専門委員：ミリ波帯の免許人には自治体やケーブルTVも含まれているが、ミリ波帯の特性を生かした好事例として情報提供・情報共有ができる例はないだろうか（工場などで利用するイメージがあったので）。

事務局：ローカル5Gではないが、総務省では全国キャリアによるミリ波の具体的な整備スポット等について、「ミリ波活用レポートの概要」として公表している。

○5Gインフラの整備状況（令和6年度末）P.9～10

・令和8年3月30日報道発表

[総務省 | 報道資料 | 新たな目標に基づく5Gインフラの整備状況（令和6年度末）の公表001064426.pdf](#)

また、最近では、KDDI株式会社が東日本旅客鉄道株式会社と連携し、新宿駅ホームやJR山手線の車両内を5G（ミリ波）エリア化する実証に成功したと承知している。

[新宿駅ホームで安定した5G（ミリ波）の通信エリアを拡大する実証に国内の駅で初めて成功 | KDDI News Room](#)

大谷専門委員：共同利用などはどの程度、利用されているか。

事務局：調べた限りにおいて、共同利用により設置している基地局は 56 局（2026 年 6 月 17 日現在）。例えば、基地局近隣の住民に対してサブスクリプション型のインターネットサービスを FWA 的に提供している中で、事業の継続性・安定性の観点から、共同利用を実施していると承知している。

大谷専門委員：ミリ波普及の阻害要因は、ミリ波登場時点からの課題がそのまま解決していないということと了解した。審議事項については賛同するので、今般の検討機会に解決に向けて進めるよう祈念している。

坂本専門委員：資料 39-1 の P. 7 で構成員の記載があるが、弊社構成員の主要現職を電波担当課長に修正してほしい。

事務局：ご指摘を踏まえ、資料を修正する。

大岸専門委員：資料 39-1 の P. 2 で「ローカル 5 G の普及状況」のグラフより免許数の苦戦状況と、それを踏まえた利活用促進施策の必要の重要性について理解した。更なる普及に向けて、作業班の検討再開に賛同する。以前ローカル 5 G のユースケースについての議論もあったが、手続きの簡素化・迅速化の運用面の観点とともに、ユースケースとしての観点においても、上手く活用しビジネスを成功されている方たちの好事例としての知見や、上手くいかなかったケースの意見など、多種多様な意見を踏まえて、ローカル 5 G の更なる普及に繋がる方策をご検討いただけることを期待している。

上村専門委員：「ローカル 5 G の普及拡大及び周波数の更なる有効活用に向けた必要な方策について検討」について賛同する。制度整備後、現在までその活用が希薄な帯域については、全国事業者との連携も含めて利用活性化の方向性を模索すべきと考える。

伊藤専門委員：ローカル 5 G の普及拡大及び周波数の更なる有効活用に向けた必要な方策について検討を行うため、ローカル 5 G 検討作業班における審議を再開し、資料 39-1 の P. 6 にある主な検討課題（案）について検討する点に賛同する。特に、「1. ローカル 5 G 周波数の有効利用に向けた方策」と「3. 干渉調整等のローカル 5 G の免許手続きの簡素化・迅速化に向けた方策」が重要と思う。

町田専門委員：これからのAI活用、特にPhysical AIの進展に伴い、ローカルでのAI処理の重要性が一層高まっていくと認識している。こうした中、リアルタイム性・信頼性・セキュリティが求められるユースケースが増加し、ローカル5Gの必要性は今後さらに高まっていくものと考えている。一方で、その普及に向けては、制度面における手続きの簡素化・迅速化に加え、インフラ構築コストの高さも大きな課題と認識している。導入のハードル低減と価値訴求の明確化の両面から、ローカル5Gのさらなる普及・拡大につながる具体的な方策が検討されることを期待している。

事務局：各専門委員ご指摘の観点も含め、関係者から丁寧にヒアリングを行った上で、ローカル5Gの更なる有効活用に向けた具体的な検討を進めてまいりたい。

審議の結果、ローカル5G検討作業班の審議再開について了承され、今後、ローカル5G検討作業班の開催に向けて準備を進めることとなった。

以上